

全国市町村の低炭素社会構築のための 施策展望とライフスタイル提案

日本大学生物資源科学部
教授 系長 浩司

地球温暖化対策とエネルギー政策に関する 全国市町村アンケート

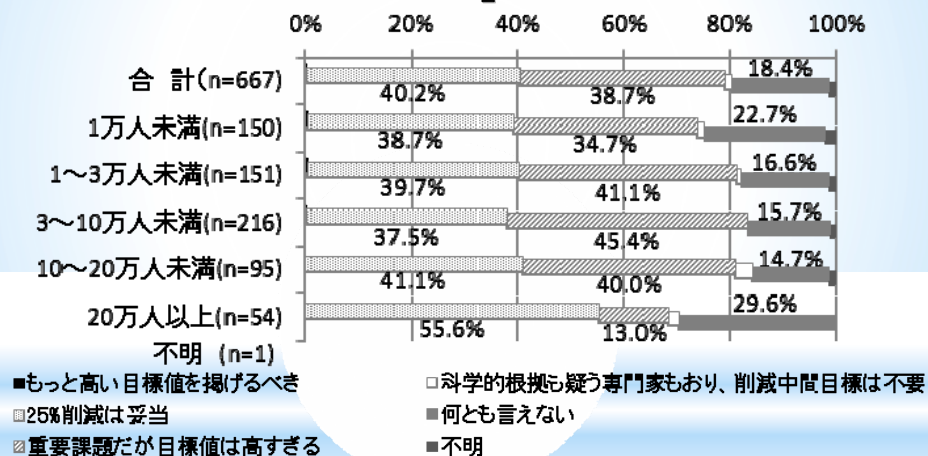
〔対象〕
全市町村、ならびに特別区(2009年11月1日時点、1,793件)の首長
および温暖化対策・エネルギー政策の担当実務者

〔実査期間〕
2009年11月下旬～12月上旬(遅れ票を1月31日まで反映)

〔方法〕
自治体の首長宛に郵送配布し、留め置き(2週間程度)、
回収も原則郵送(一部、e-mail)

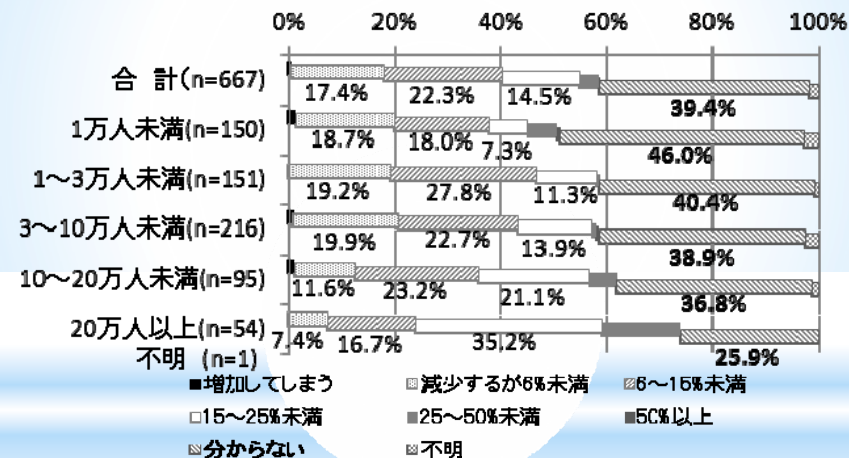
〔有効回答率〕
首 長: 37.2% (667件)
担当実務者: 44.2% (793件)

国の温室効果ガス削減の中間目標(2020年に 90年比25%のCO₂削減)に対する意識[首長]



・25%削減は妥当とした自治体は40.2%で、20万人以上都市では55.6%が回答
・3件(0.4%)に留まるが「重要課題であり、
もっと高い目標値を掲げるべきであった」という回答もあった

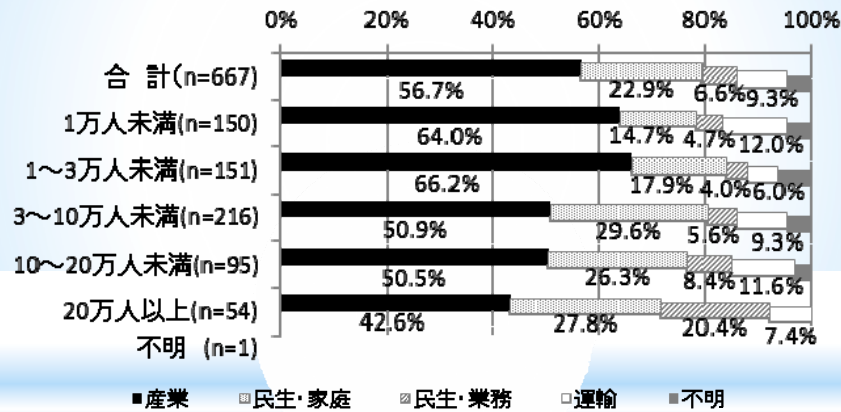
各市区町村の2020年までの 温室効果ガス削減量に対する意識[首長]



・39.4%が「分からない」と回答しており、
具体的な削減対策に取り組み切れていない自治体が多いと考えられる
・「分からない」、大規模自治体ほど減る傾向。小規模自治体が意識が低いのか？

国全体での

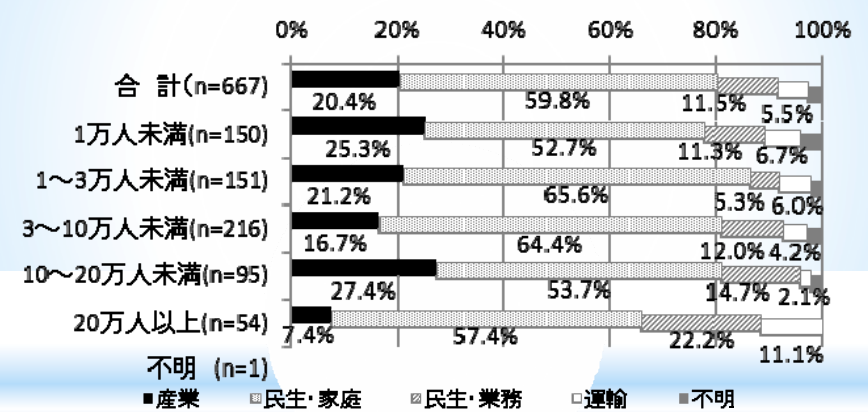
温室効果ガス削減対策が効果的な分野 [首長]



- ・1990~2008年の温室効果ガス排出量増減率で、最も伸び率の高かった「民生・業務部門(+41.3%)」を指摘する声は6.6%
- ・56.7%を占めた「産業部門」は自治体単独の削減策が困難なため、国での対策に期待していることの表れとも考えられる

各市区町村での

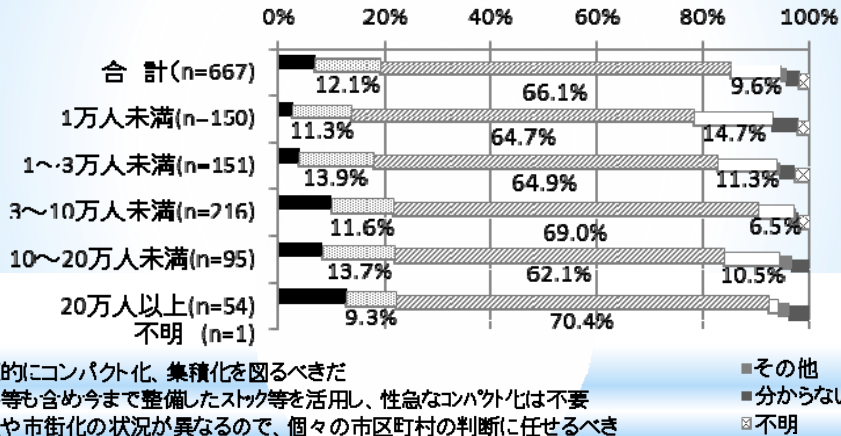
温室効果ガス削減対策が効果的な分野 [首長]



- ・「民生・家庭部門(59.8%)」「産業部門(20.4%)」の順で、国レベルとは逆の結果
- ・20万人以上都市では「民生・業務部門」が2位で、3位が「運輸部門」となり、人口集積によるサービス業、公共交通の改善等での対策への期待感が伺える。
- ・1万人以下での「産業部門(25.3%)」は、第一次産業の削減課題を示す。

市街地のコンパクト化・集積化の

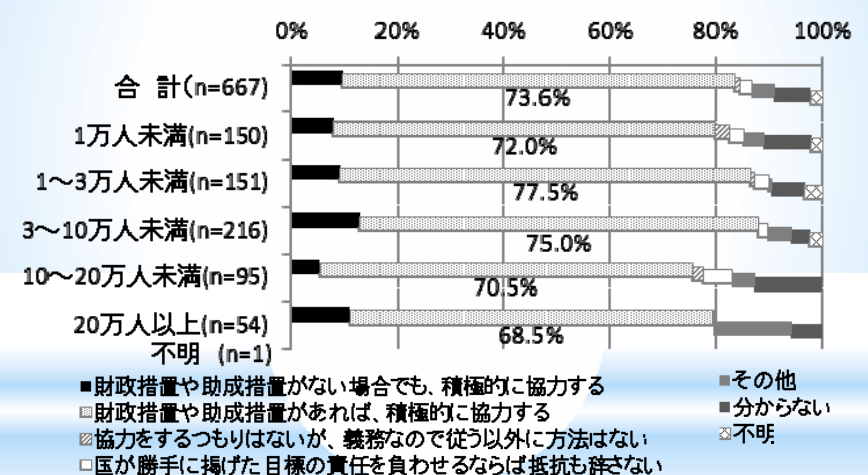
推進に対する考え方 [首長]



- ・低炭素都市に向けてのコンパクト化に対する期待は低い。
- ・20万人以上都市で最大割合に達しているが、その割合は13.0%にとどまる。
- ・一律の市街地のコンパクト化政策ではなく、地域個性に基づく低炭素都市・地域像の具体的な低炭素都市デザイン、支援政策が求められている

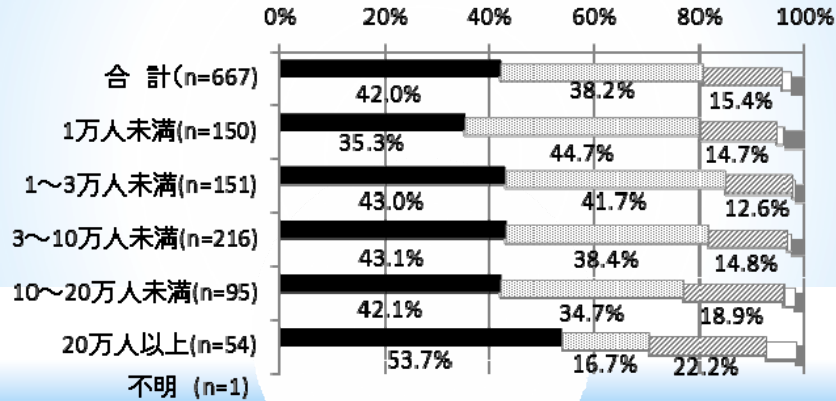
各市区町村への温室効果ガス削減量の

割り当てに対する対応 [首長]



- ・助成措置等があれば協力するとして首長が73.6%で大多数を占めたが、助成がなくとも協力するとして自治体も9.7%存在

今後、予算と権限を持ち主導的に エネルギー政策を担うべき機関 [首長]



- 現状のように方針を定め、エネルギー政策も国が展開する
- 方針は国が定め、都道府県が主導してエネルギー政策を展開する
- ▨方針は国が定め、市区町村が主導してエネルギー政策を展開する
- その他
- 不明

- ・国と都道府県が政策の担い手として期待され、基礎自治体での主導的な取り組みに関しては、消極的傾向が強い。
- ・20万人以上の都市では、国の方針の下で自治体としての主導を意識している。

★各市区町村の「地球温暖化防止に関わる 率先行動計画」やこれに準ずる計画の内容 [担当]

- ・「廃棄物の削減やリサイクルの徹底」・「電化製品などのエネルギー消費量の削減」・「環境に負荷の少ない車の導入」を挙げた自治体が7割超え
- ・人口規模が大きい自治体ほど、計画の内容が充実している。

★各市区町村の温暖化対策やエネルギーに関する 条例や計画状況 [担当]

- ・人口規模が大きくなると着手割合が増え、逆に「いずれも未着手」は人口規模が小さいほど割合が増える

★市民と協働で推進している温暖化対策や エネルギー政策に対する取り組み [担当]

- ・ゴミ対策、リサイクルの施策が多く、断熱化対策や新・省エネ対策は少ない。
- ・人口規模が大きいほど、施策が充実化する傾向にある。
特に、「緑化の推進」、「環境家計簿」等では大きな差となった。

★各市区町村の省エネに関する推進施策 [担当]

- 「冷暖房設定温度適正化」等、省エネ行動に回答が集まった
- ・人口規模に比例して、ほぼ全ての施策の実施回答が多くなり、特に20万人以上の基礎自治体では、回答数が極端に増加

★各市区町村の一般家庭に対して 重視している省エネ支援策 [担当]

- ・「何も行っていない」が47.9%におよび、温室効果ガス削減対策が効果的な分野として民生部門家庭系を挙げた市区町村がもっとも多かったが、省エネ支援策は未実施

★温室効果ガス削減のために各自治体で 必要と考える一般住宅に対する施策 [首長]

- ・ソフトに比して、再生可能エネルギーの導入等のハードを重視する傾向
- ・暖房需要の多い北海道と東北で、断熱改修とエネルギー高効率住宅の設計・施工技術者や業者の育成への期待が高い

オーストリア共和国 アッパーオーストリア州の建築エネルギー証明書

- ✓法律プログラム
建築エネルギー証明書の取得
地域建築法において全建物への
建築エネルギー性能証明発行を義務付

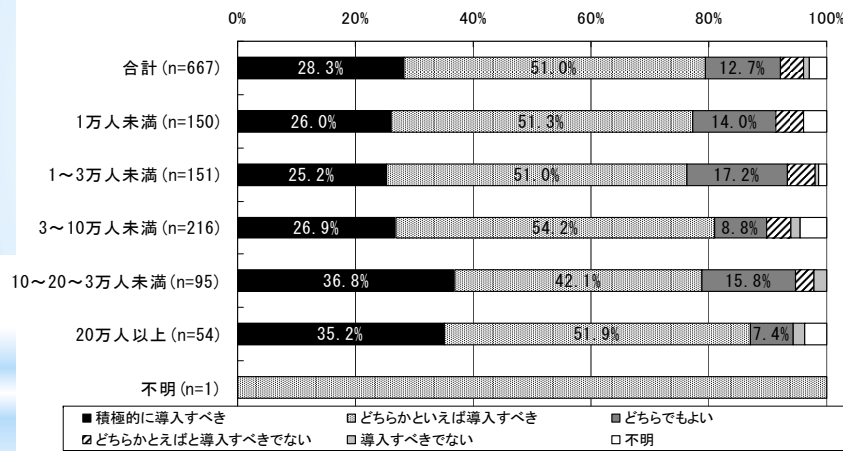
- ✓補助金プログラム
建築エネルギー評価基準
(50kWh/m²a)のクリア
建築エネルギー評価に比例して、
補助金額が増加

再生可能エネルギー設備の導入
各種再生可能エネルギー設備別の補助金の設定

m²当たりの年間暖房エネルギー消費量と建物全体の年間

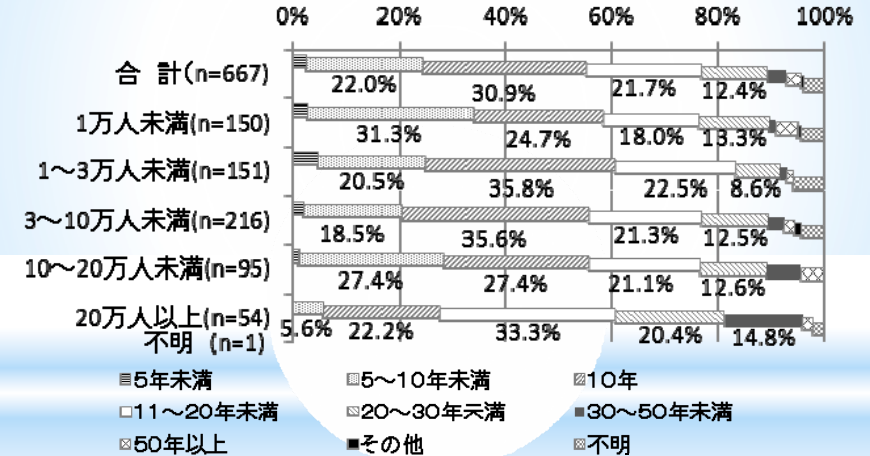


建築のエネルギー性能表記の義務づけ制度の導入に対する意識[首長]



「積極的に導入」と「どちらかといえば導入」の、導入への賛成意向が79.5%
 ・10~20万人未満(36.8%)と20万人以上(35.2%)では、
 「積極的に導入」が3割を超えた

各市区町村のビジョンやグランドデザインの計画スパン[首長]



・10年以下で過半数であり、ビジョン期間が短い傾向にある。
 低炭素社会構築のための長期的な施策をどう継続させるか課題である。
 ・人口規模の大きい自治体の方が、長期的なビジョンを描く傾向にある。

全国の低炭素・温暖化対策市町村条例の実態

●条例策定済み基礎自治体 (2010年7月現在)
 戸田市(埼玉県)・川越市(埼玉県)・千代田区(東京都)・柏市(千葉県)
 横浜市(神奈川県)・川崎市(神奈川県)・白山市(石川県)・草津市(滋賀県)
 京都市(京都府)・岩出市(和歌山県)・広島市(広島県) 計11自治体

	行政	議会	事業者	市民
計画・報告	9	—	8	—
エネルギー	10	—	6	11
交通	—	—	5	4
CO2吸収(森林)	1	—	3	3
消費行動	—	—	4	6
環境教育 (普及啓発)	11	—	4	5
コミュニティ活動	1	—	11	11

全国の低炭素・温暖化対策条例 (行政の責務)

エネルギー

省エネルギー

- 省エネルギー効率に優れた機器の導入支援
- 事務事業に関する温室効果ガスの排出量削減
- 温暖化対策防止に必要な措置を講じる

再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギー導入促進の施策推進

コミュニティ活動

- 温暖化対策推進のため市民等と連携を図り協力

環境教育

- 教育機関と共に市民に環境教育、啓発施策を実施
- 事業者、市民、環境保全活動団体に環境教育を実施

CO₂吸収(森林)

- 森林整備、保全推進のため必要な措置を実施

普及啓発

市が実施する温暖化対策

- 温暖化対策に必要な施設・体制整備等の助成
- 温暖化対策の推進評価のため有識者の組織を設置
- 教育機関等と共同で、環境研究施設を活用

市民の温暖化対策に対する支援

- 市民の意向を取り入れた地球温暖化対策を策定、実施
- 市民の温暖化対策活動への支援体制を整備
- 市民のおこなう温暖化対策に経済的支援
- 市民の温暖化対策に必要な施設整備
- 地球温暖化対策推進活動を率先しておこなった市民等を表彰
- 市民等に対する情報の提供、助成施策

計画・施策

- 低炭素型社会に関する指針を作成、公表
- 温室効果ガス排出抑制に関する計画を策定
- 地球温暖化対策の総合的計画的な施策を策定、実施
- 地球環境保全週間を実施
- 温暖化対策をおこなう地域を温暖化対策促進地域に指定
- 温暖化対策の取組みの計画的推進に必要な体制整備

全国の低炭素・温暖化対策条例(事業者の責務)

エネルギー

省エネルギー

- ・温室効果ガス排出量が少ない機械器具の使用
- ・エネルギーの使用の合理化
- ・エネルギー効率に最も優れた機器の使用
- ・新築や増築のエネルギー使用の合理化
- ・環境マネジメントシステムの導入

再生可能エネルギー

- ・再生可能エネルギー利用促進

交通

- ・自動車等の使用を控え、公共交通機関や自転車の利用
- ・自動車等を駐車時に原動機を停止

消費行動

- ・廃棄物等の発生の抑制、再使用・再生利用、資源の有効利用
- ・物品購入時等は環境物品等の選択
- ・廃食油や洗剤等の適正な処理・使用

CO₂吸収(森林)

- ・協働での森林の適切な整備、保全、森林資源の利用推進

計画・報告

- ・地球温暖化対策を念頭に事業活動を展開
- ・地球温暖化対策計画や温室効果ガス削減計画

の策定・提出

- ・地球温暖化対策や温室効果ガス削減実施報告書の作成・提出
- ・機械器具を利用する者にその利用に伴う温室効果ガス排出の情報提供

環境教育

- ・地球温暖化対策等についての関心と理解を深め
- ・配慮行動を実施

地球温暖化対策等の教育や学習を実施

コミュニティ活動

- ・市や市民が実施する地球温暖化対策への協力
- ・地球温暖化対策の実施と協定の締結
- ・訪問者に地球温暖化対策への協力の呼びかけ

全国の低炭素・温暖化対策条例(市民の責務)

エネルギー

再生可能エネルギー

- ・日常生活における再生可能エネルギーの利用

促進

- ・建築物への再生可能エネルギー導入を検討

省エネルギー

- ・日常生活エネルギーの適正・合理的使用
- ・エネルギー効率に優れた機器の使用
- ・電気燃料等の効率的な利用をする生活様式への転換

消費行動

- ・日常生活における温室効果ガス排出抑制
- ・温室効果ガス排出量が少ない機械器具の使用
- ・消費抑制、廃棄物の少ない製品購入
- ・温室効果ガス排出抑制等のため、廃棄物等の発生の抑制、資源の有効利用
- ・廃食油や洗剤等の適正な処理・使用

環境教育

- ・地球温暖化についての環境教育、学習に努め配慮行動を実践

コミュニティ活動

- ・温暖化対策推進のため相互連携を図り協力
- ・他の市民、事業者が実施する温暖化対策に協力
- ・生活環境配慮、相互協力して生活環境保全
- ・民間団体は市民等の温暖化防止対策の参加協働の促進
- ・民間団体は温室効果ガスの排出抑制等に努め、市が実施する地球温暖化対策の協力
- ・市が実施する地球温暖化対策に協力

交通

- ・交通による温室効果ガス排出抑制
- ・自動車利用を抑制し公共交通機関、自転車利用

CO₂吸収(森林)

- ・森林の整備、保全、森林資源利用推進

2050年低炭素型ライフスタイルと低炭素都市像のデザイン研究 東京都福生市での行政・市民協働での研究フロー

市民によるCO₂排出50%削減の
ライフスタイル・ビジョンシナリオづくり
対象：モデル町会

GISによるCO₂排出50%削減の
都市環境計画シナリオづくり
対象：市全域

2008年度

ライフスタイル分析とビジョン作成

- 現状の一般家庭でのCO₂排出状況分析
- ・環境家計簿
- 将来ライフスタイルビジョン作成
- ・シナリオワークショップでビジョン作成
- ・断熱改修住宅評価

都市環境情報の蓄積・解析

- 都市環境情報のレイヤーキー作成
- ・CO₂排出状況の可視化
- 環境形成の骨格構造の明確化
- 都市の微気候評価

2009年度

ライフスタイル・シナリオでの 具体的なロードマップ作成、 行動計画に向けた課題の検討

- 各種データ解析の結果を、エネルギー市民会議、モデル町会の住民に示し、環境に配慮したライフスタイル・シナリオの作成

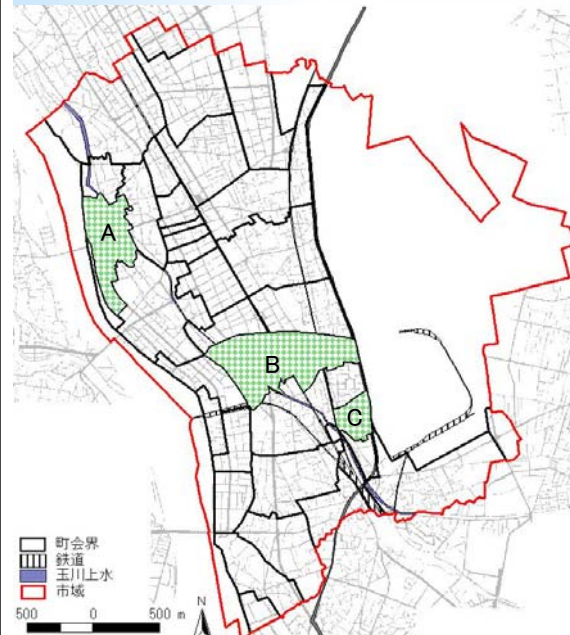
CO₂排出50%削減の地域空間計画、 都市空間計画、制度手法の提案

- 都市の環境構造を生かし、市民のライフスタイルを支え実現できる、土地利用や技術的・社会的な生活基盤、都市計画制度等の提案

2010年度

ライフスタイルビジョンのCO₂削減数値化と
行動計画・低炭素都市政策提案と普及啓発

モデル町会



A.永田町会 (低地)

- ・玉川上水と多摩川に挟まれ、玉川上水上流に位置する
- ・玉川上水沿いの緑が残っている
- ・集落で、緑の多い低層住宅街

B.熊牛町会 (丘陵・台地)

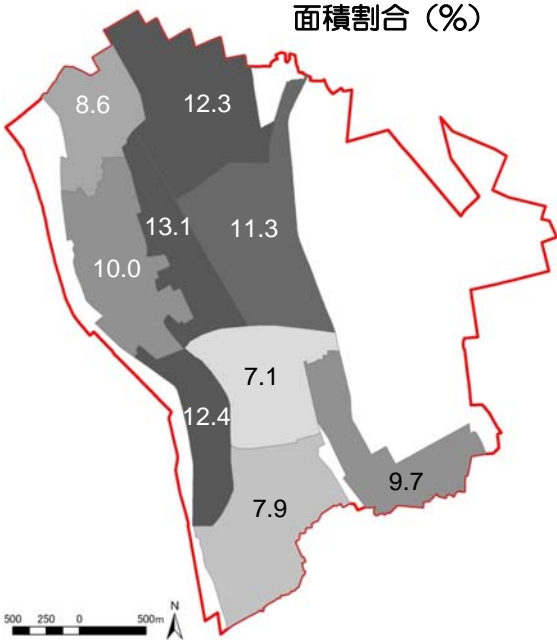
- ・崖線上部で、玉川上水中流に位置する
- ・駐車場が多い、主要幹線道路が通る低層住宅街

C.富士見台町会 (台地)

- ・玉川上水と国道16号に挟まれ、玉川上水下流に位置する
- ・玉川上水沿いの緑が残っている、団地が中心の住宅街

9ブロック別 駐車場比較

面積割合 (%)



ブロック	面積 (ha)	面積割合 (%)	個数 (箇所)
①	4.177	8.6	101
②	7.794	10.0	155
③	5.205	12.4	93
④	6.614	13.1	132
⑤	12.015	12.3	190
⑥	11.046	11.3	163
⑦	4.789	7.1	107
⑧	7.088	7.9	136
⑨	5.748	9.7	94
市内 全域	65.296	9.3	1,171

水と緑の ネットワーク構想(エ ネルギー市民 WS結果)



縦軸

- ・多摩川
- ・玉川上水
- ・崖線

横軸

- ・旧道(昭和32年)
- ・旧砂利運搬線

現状の緑地や農地を
公共公益施設・文化史跡、
駐車場等の緑化により
ネットワークを構築

福生 2050年 低炭素都市環境骨格像の 提案



福生 低炭素都市構造 -2050 都市環境骨格-	
	緑の保全・育成により安全を確保、自然を取り込む「緑の軸」
	水辺の環境を取り込む暮らしと、冷気を引き込む「水の軸」
	既存の公園・公共公益施設や農地と新たな緑地の創造で、緑と水を結ぶ「ネットワーク軸」
	伝統的な街道の面影や国際的な景観を保全・創造する「文化の軸」
	環境に配慮した公共交通での「移動・輸送軸」
	周辺地域との連携や災害時等の緊急輸送路となる「移動・流通の軸」
	循環バス等の移動システムで町会と中心地をつなぐ「生活移動の軸」
	ヒューマンスケールな街での暮らしに向けた「転換整備拠点」

13のライフスタイル提案への子供の反応

2050年の低炭素都市での 13のライフスタイル提案	永田町会		熊牛町会		富士見台町会	
	子供 (12 人)	大人 (20 人)	子供 (17 人)	大人 (28 人)	子供 (20 人)	大人 (13 人)
1. 世帯を超えて協同でくらす	4	10	1	7	1	5
2. 家事やサービスを協働してくらす	4	2	7	4	6	1
3. 農を生かし循環的にくらす	5	6	7	6	7	3
4. 省エネ・創エネのコンパクトな建物でくらす	8	7	4	25	7	7
5. 水と緑を生かした建物でくらす	1	7	1	7	7	7
6. ヒューマンスケールな街でくらす	1	8	1	9	9	3
7. 自家用車に頼らず快適にくらす	5	11	7	9	1	7
8. 買い手・使い手の顔の見える仕事をする	1	1	2	5	0	1
9. アートとともにくらす	1	0	11	3	5	0

永田町会の低炭素モデル町会

水と緑のネットワーク

町会の共同菜園と野菜販売所

協同に住まう住宅

直売所をつくった場合、野菜を集める場所は永田クラブ
高齢者は、昼間は永田クラブで過ごし、緑地で農作業をする

福生分水の桜並木沿いを開渠にする

井戸をコミュニティスペースとして整備

窓を開けると涼しいが、家が近すぎて窓を開けられない
前面道路の私道が遊び場・交流の場になっている

上水沿いに緑地・農地

緑のライン、中福生通りと東西のライン
駐車場などを使い、新しい分水のラインをつくる

業務スーパー、駐車場、農地の場所を一体的に使い、地域の核にする。隣りの農地を利用する。

ホテル公園のような施設があっても良い（ホテルの住む町並み）
ラインを決めて長期計画で市が買い上げ、誘導する

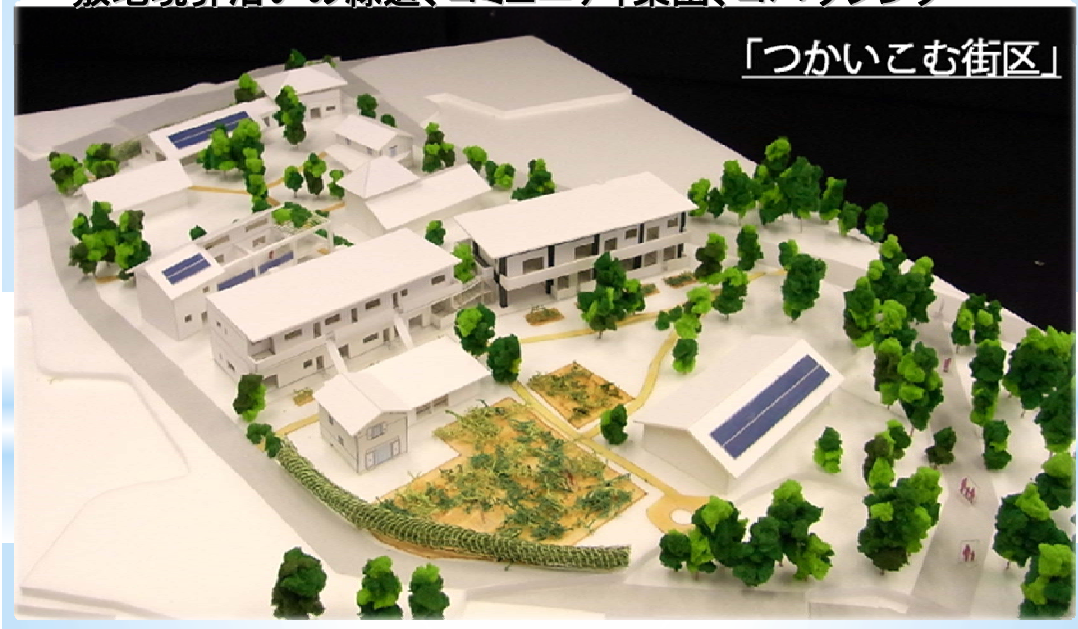
福生高校



永田町会 低炭素型住宅地街区の提案

敷地境界沿いの緑道、コミュニティ菜園、コハウジング

「つかいこむ街区」



既存集合住宅の改修による
街区コミュニティ・キッチン

3世帯共同居住のためのエコ改修

施設配置図

蔵を住宅の一部として利用した住宅

蔵を街区のサロンとして利用

若い家族・単身者向けのルームシェア可能な集合住宅



熊牛町会
低炭素コミュニティ

遊歩道・緑道のネットワーク

熊牛会館の建て替え

協同に住まう住宅

玉川上水沿いに遊歩道計画がある

玉川上水と屋線に挟まれた場所は、緑の豊かな共同住宅の候補地になる

町会の中心再生として、熊牛会館をベースに建て替え計画

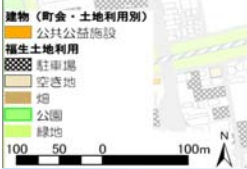
コレクティブ住宅の候補地
熊牛公園と周辺のアパート・駐車場を取り込んだ場所

市営団地の駐車場を通り抜けの道として使いたい

市営団地南北に通り抜けできず不便なので南北に抜けられる緑道が欲しい

狭くて車が通行できない踏切の所はすぐにでも緑道化可能
多摩川によく散歩に行くので、遊歩道化してほしい

第一中学校へは行き止まりになっているので緑道化可能



熊牛町会 市営住宅地を核とした低炭素街区像



風の道を想定

街区内に風の道を想定し、夏季には玉川上水や崖線の緑からの涼しい風を取り込む。南向きの住棟プランにすることで十分な日射を確保する。



オープンスペースの機能

オープンスペースは菜園や広場となり住民達のコミュニティの場になる。また、街区中央の大きなオープンスペースはシティファームとして教育・体験の場としての機能も果たす。



建物のつながりを創造

住宅群は大屋根やルーバー・蔓植物などの外殻により、緩やかなつながりを持つ。現状の塀や壁などの境界があいまいとなり外部空間と室内空間につながりが生まれる。



コモンキッチン コミュニティレストラン・カフェ

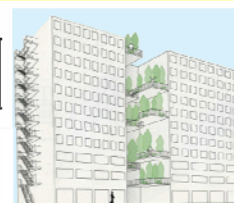
大人から子供まで大勢で共食しコミュニケーションの場となる。また、一度にまとまって調理することで個別に調理するのとは比べ、低エネルギーとなる。

富士見台町会 低炭素型団地への変革イメージ

5. 水と緑を生かした建物でくらす

水と緑を生かした建物でくらす

- ・高層型団地では広域的なスペースが少ない。
- ・団地内に遊歩道が設置される際、緑を考慮する。
- ・階段室やエレベータシャフトにグリーンウォールを設け、エレベータシャフトをグリーンウォールとし緑化する。



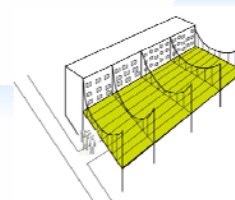
階段室やエレベータシャフトの緑化

ファーマーズマーケットの設置

8. 買い手・使い手の顔の見える仕事をする

コミュニティ型ファーマーズマーケットの設置

- ・既存の大型商業施設に隣接する土地やセオ
- ・地等に遊歩道や緑地を確保し、自由に開設できる市場スペースをつくる
- ・市場の設置スペースがコミュニティ型になる
- ・ファーマーズマーケットの設置



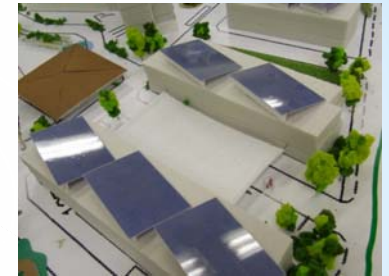
エコ改修による低炭素団地デザイン(富士見台町会)



エコ改修による低炭素団地デザイン



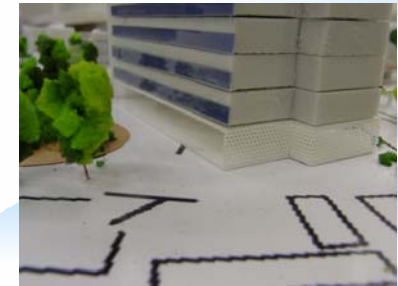
■駐車場の緑化、広場の緑化



■仮設テントによるコミュニティ・スペース



■ソーラーパネルの設置提案
全棟の屋上、高層棟には壁面にも設置



■団地内のディケア機能を
一部住棟の1階にまとめる

1. 世代と世帯を超えて協働でくらす

ための行動計画

- ・血縁でなくても多世代、多世帯での協動的な住まい
- ・持家システムから、リース型すまいへの転換
- ・高齢者、若者の多世代多世帯の集合住宅
- ・若年層と高齢者に合った間取りと地域内で住み替えができる
- ・福祉、保育、交流、憩いの協動的な暮らし実現
- ・コレクティブハウス、コーポラティブハウス、アーバンエコビレッジ

いまは...子供が独立して高齢者が1~2人暮らしになることが増えている



2050年には...
1. みんなで一緒に同じ家で暮らす



共同空間の創出

- ・街区の生け垣等は残すが街区内の塀を撤去し、共用空間を創出し、オープンスペースや風の道として活用する
- ・地域住民が気軽に集まれる場所づくり(井戸端等)

共同住宅の整備

- ・コミュニティスペースの充実した高齢者や若者の共同居住の推進
- ・住宅の集合化を推進する組織を作る
- ・各戸にあった広さや階数の住居への住み替え制度の検討
- ・コミュニティと住宅を同時に創る仕組みを推進する
- ・モデル住宅やモデル街区を作り、共同住宅の普及啓発をおこなう(特に公営住宅等)

2. 家事やサービスを協働してくらす

ための行動計画

- ・コモンハウス、コモンダイニング、コミュニティキッチンのある暮らし
- ・井戸端での協動的な暮らし
- ・複数世帯で、家事・育児の分担
- ・コミュニティで支える街区

協働環境の創出

- ・地域住民が気軽に集まれる場所づくり
- ・好きな人が気軽に集まれる場所づくり(若者が集まる喫茶店のイメージ)
- ・住宅間の塀を撤去し、共用空間を創出し、オープンスペースや風の道として活用する
- ・家事や育児、介護の分担システムの確立
- ・不要になった子供服や食器等を集め、欲しい人が自由にもらえる“もったいないステーション”の整備
- ・買い物時等の相乗り自動車の推進
- ・旧道等を車両通行止めにして朝市等のオープンストリートを仕掛ける
- ・各町会集会場のイメージを

いまは...毎日、料理・洗濯などの家事は母親や奥さんの仕事



2050年には...
2. みんなの家の料理や洗濯をいっしょに楽しみながら暮らす



拡大していく

3. 農を生かし循環的にくらす

ための行動計画

- ・農地を復活し、駐車場を活用した家庭菜園、コミュニティガーデン
- ・小学校等の公共施設等でのエディブルランドスケープの推進による農的環境の創造
- ・廃棄有機物の堆肥化、ミズコンポストの普及

農的環境を創出

- ・食べられる街路樹や生け垣等を推進
- ・市民ができる緑の管理方法等を“緑の育成マニュアル”として作成

いまは...家の周りには駐車場がたくさんある



2050年には... 3.家の周りで自分たちの食べ物をつくって暮らす



- ・一定の距離内に家庭菜園や町会農地等の農地を確保する
- ・農的な教育や普及啓発も含めたシティーファームの拠点整備

農業をするインセンティブ

- ・“緑化エコポイント”等、インセンティブを設ける

計画的に農地を確保

- ・税制優遇等により農地を確保する“空き地バンク”等の制度整備
- ・生産緑地指定のための条件の緩和及び市街地区域内農地の保全活用制度の創出
- ・複数年度予算と市の基本計画・構想に緑の軸を位置づける

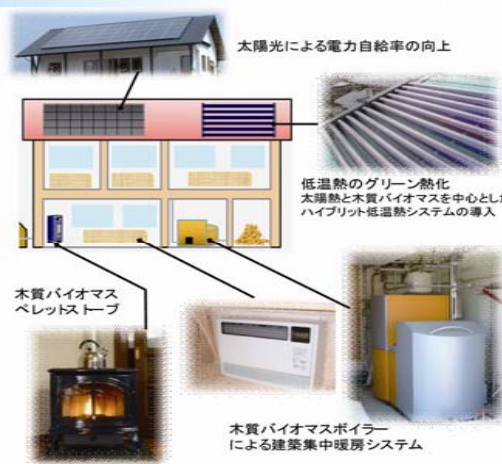
4. 省エネ・創エネのコンパクトな

建物でくらす ための行動計画

- ・高気密高断熱のパッシブ省エネ住宅で暮らす
- ・省エネ改造された伝統的民家に暮らす
- ・公共公益施設の省エネ建築
- ・再生可能エネルギー(太陽光、太陽熱、地中熱)の活用によるエネルギー自給
- ・使い勝手のいい小さい住宅

建物の環境性能の向上

- ・社会や地域として住宅ストックの価値の見直し



- ・エネルギー性能基準による建築性能標記の義務化と補助制度の検討
- ・省エネ創エネ住宅の新築と改築のためのガイドラインとインセンティブ制度の整備
- ・流域材を用いた建築の新築改築への認証制度とインセンティブの制度整備

地域での省エネ・創エネ住宅の推進

- ・周辺の住宅や施設とスマートグリッドや地域エネルギー供給でつながる
- ・再生可能エネルギーの優先的導入等のコミュニティでの建築協定の検討
- ・流域内でのチップや木質ペレット等の木質エネルギー資源の流通システムの創出

5. 水と緑を生かした建物でくらす

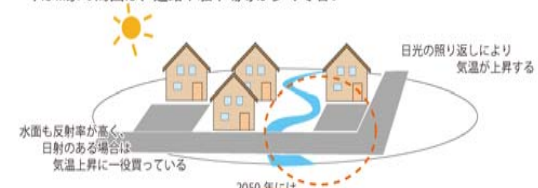
ための行動計画

- ・ハケの緑地、玉川上水、分水、湧水を敷地に採り入れた住宅で暮らす
- ・水と緑に囲まれた住宅、住宅地で暮らす
- ・玉川上水を中心軸とした居住地空間
- ・多摩川、玉川上水、ハケ緑地からの風の道に蓄熱された冷気を居住地に導く

緑化と水資源の活用

- ・街路樹や生け垣等に“緑の里親制度”
- ・北風を防ぐ生け垣や白樺(防火)の保全と地域での協定締結
- ・“緑化エコポイント”等、インセンティブを設ける

今は...家の周囲は、道路や駐車場等が多くて暑い



2050年には... 5.家の周囲に木陰や川・池によるクールスポットがある涼しくらし



- ・地下水や湧水と雨水の活用
- ・街区で自然環境の活用
- ・住宅間の塀を撤去し、オープンスペース・風の道として活用
- ・風の道等を考慮したコミュニティ(町会)での建築協定の検討
- ・分水の開渠化の推進と共に町並み景観の整備
- ・玉川上水沿いの遊歩道化と共に、玉川上水を表にした町並み整備
- ・緑のつながりを考慮した地域や市全体での計画策定

6. ヒューマンスケールな街でくらす

ための行動計画

- ・上水、ハケ緑地、公園緑地の緑のオアシスがつながる、グリーン・フットパスネットワークで楽しく移動できる暮らし
- ・玉川上水沿いに散策路を整備
- ・徒歩や自転車です仕事や買い物ができる
- ・商店街のコミュニティ街路空間再編・転換整備

徒歩と自転車での移動環境の整備

- ・楽しく安全に歩ける歩道の整備(自転車道の整備、ボンネルフ化等)
- ・レンタサイクルのためのシステム・ステーションの設置
- ・住宅の建替え時や駐車場等の土地利用改変時に、税制優遇等により緑道等を確保する“空き地バンク”等の制度整備

今は...幹線道路等の大きな通りは自動車が多く、安全に歩けない



2050年には... 6.散策路等の安全に歩ける道や近くはモノが揃っている街でくらす



身近な生活拠点の整備

- ・地域通貨等による地元商店での購入意欲の刺激
- ・地産地消特産品のブランド化
- ・基本的な買い物や公共サービスが享受できる小さな生活拠点の整備

7. 自家用車に頼らず快適にくらす

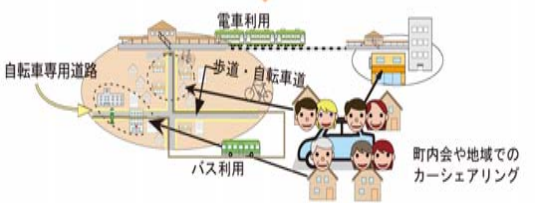
ための行動計画

- ・町内会や地域でのカーシェアリング
- ・電気自動車の普及
- ・市内循環バス等による公共交通の充実
- ・住宅から駅までの快適な移動システム

今は...買い物や学校などの近くの移動にも自動車を使っている



7. バスや自転車の移動が自由にできて、自動車の少ない街でくらす



徒歩と自転車での移動環境の整備

- ・楽しく安全に歩ける歩道の整備
(自転車道の整備、ポネルフ化、スポット空間等)

・レンタサイクルのためのシステム・ステーションの設置

- ・住宅の建替え時や駐車場等の土地利用
改変時に、税制優遇等により緑道等を
確保する“空き地バンク”等の制度整備
- ・雨天時を意識した主要歩道と
自転車道のPV付アケードの検討

自動車の使用頻度の低減

- ・コミュニティバス等の
安価な公共交通を整備する
- ・カーシェアリングや
相乗り自動車の推進
- ・環境に配慮した駐車場をデザインする

10. ハケと上水をつなげて快適にくらす

ための行動計画

- ・湧水や玉川上水と崖線をつなぐ
- ・人と生物移動のためのグリーンコリドー
- ・神社仏閣の緑の保全とそれを生かした環
境街区計画
- ・駐車場の緑地や農地としてオアシス空間
化

敷地内の緑化

- ・街路樹や生け垣等に“緑の里親制度”
- ・“緑化エコポイント”等、
インセンティブを設ける
- ・市民ができる緑の管理方法等を
“緑の育成マニュアル”として作成
- ・学校等の公共公益施設や文化史跡を
環境学習も兼ねて農地・緑化の推進



計画的に農地や緑地を確保

- ・住宅の建替え時や駐車場等の土地利用
改変時に、税制優遇等により農地を確保
する“空き地バンク”等の制度整備
- ・生産緑地指定のための条件の緩和及び
市街地区域内農地の保全活用制度の創出
- ・複数年度予算と共に、市の基本計画・
構想に緑の軸(グリーンコリドー)を
位置づける

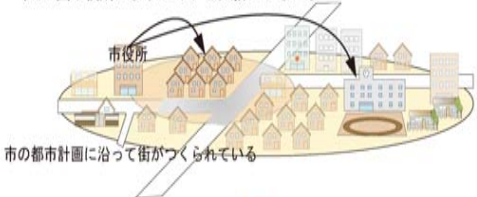


13. 多様な市民の参画でまちを変える

ための行動計画

- ・トランジション・タウン
(ポスト・ピークオイル都市)
- ・多様な市民、市民活動団体の連携に支えられた、
低炭素型ライフスタイルの実現

今は...国や役所にまちづくりをお願いしている



13. 市民で考え、市民で街を変えていく



推進母体の組織

- ・地域住民が気軽に集まれる
場所づくり(井戸端等)

- ・農園や直売所等の農を通じた
コミュニティづくりを推進する

- ・人や自然等の地域資源のデータ化する
- ・町会内に住宅の集合化を推進する

組織を作る

長期の継続的な地域づくりの推進

- ・町会全体の計画をつくり、住宅や緑地を随時
確保し、活用する長期的計画と
その担保制度を検討する

- ・町会等のコミュニティレベルでの
地域づくりのための予算と制度の整備

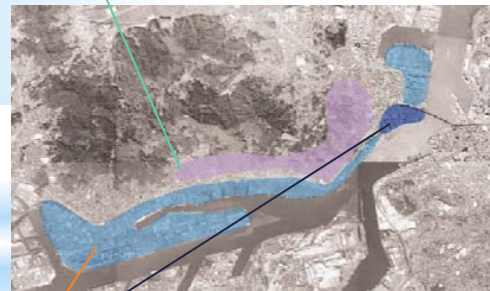
- ・複数年度予算と共に、市の基本計画・
構想に緑の軸を位置づける

「2050年エコ若松空間像の設計コンペ」の実施

2050年までに実現したい、低炭素型で豊かなライフスタイルの展開する若松の都市空間イメージの提案を広く、建築系、環境デザイン系の学生から募った。

【コンペの課題】

- 斜面住宅地のより快適で、低炭素型で持続可能な居住地空間デザイン



- 洞海湾沿いでの湾の魅力を活かし、交通、交流、居住、商
い、出会いのための空間デザイン

- 洞海湾沿いでの、工業的土地利用を転換した、エコロジカル
な居住地(アーバン・エコビレッジ)の空間イメージ

【実施概要】

対象者
九州、山口県内にある大学、専門
学校に通学する学生及び院生

コンペ募集開始
2009年7月15日(水)

参加申込み締め切り
同9月10日(木)

図面等必着締め切り
同10月4日(水) 必着

参加申し込み(21件)

↓
応募件数(11件)

審査会
同10月6日(金)

表彰式・発表会
同10月10日(土)

2050年エコ若松(北九州市)空間像の設計コンペ」受賞作

【課題】斜面住宅地のより快適で、低炭素型で持続可能な居住地空間デザイン『ウォーキングプロジェクト』



"To the next station"
ウォーキングプロジェクト
上野 祐貴 殿 (九州大学 大学院)

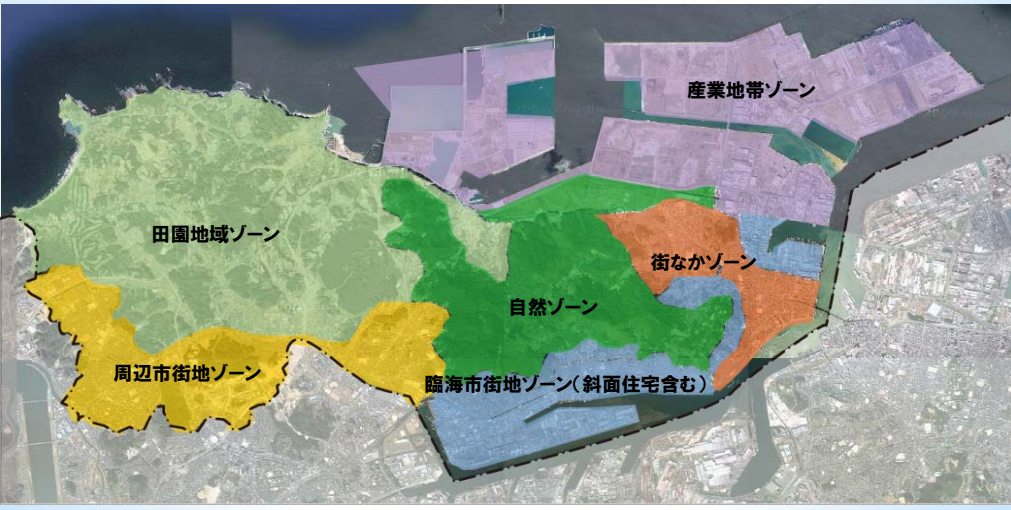
【課題】斜面住宅地のより快適で、低炭素型で持続可能な居住地空間デザイン



(1等2点)
Second Living Strategy 2 /
Block Renovation
井ノ口 洪太 / 堂脇 吉典
(九州大学 大学院)

2050年若松低炭素社会シナリオの検討のための6ゾーン区分

自然立地、社会特性等をベースにしながら、『北九州市都市計画マスタープラン若松区構想』のゾーン区分も考慮しつつ6つのゾーンを設定した。



市民に提示した2050年ライフスタイルのシナリオ

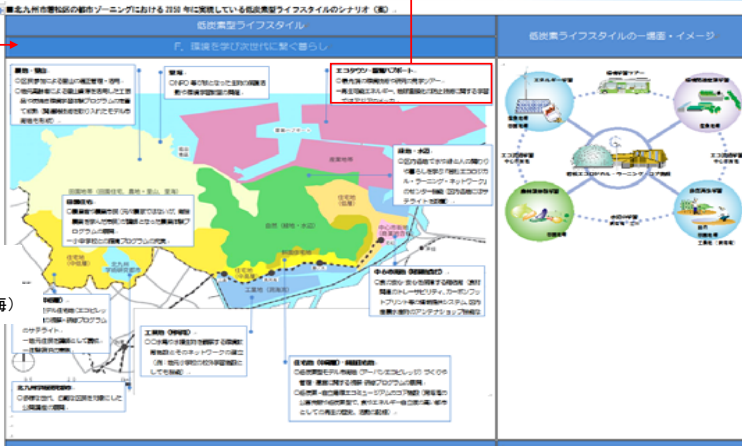
【6つのライフスタイルイメージ】

- A. 地産地消(水・食・エネルギー)な暮らし
- B. 共同(協働)で豊かに省エネな暮らし
- C. 水辺と緑地をいかして快適な暮らし
- D. 環境に配慮した、人にやさしい交通システムによる暮らし
- E. エコロジカルな産業による暮らし
- F. 環境を学び次世代に繋ぐ暮らし

地理特性を踏まえた2050年のライフスタイルのシナリオ

- ・10月までのWSの意見をとりまとめ
 - ・関係市民団体等への補足ヒアリング
- によって、第3Gr.からの案を提示した。

各ライフスタイルイメージを提示(計6枚のシナリオを提示)



- 【6つのゾーン】
- 街なか／中心市街地(商業地含む)
 - 街なか／住宅地(低層)
 - 臨海市街地／住宅地(中高層)
 - 臨海市街地／斜面住宅地
 - 臨海市街地／工業地(洞海湾)
 - 周辺市街地／北九州学術研究都市
 - 周辺市街地／住宅地(中低層)
 - 田園地域(田園住宅、農地・里山、里海)
 - 産業地帯
 - 自然(緑地・水辺)

提案に触発されて出てきた市民からの意見

E. エコロジカルな産業による暮らし の例



・風力発電製造事業の推進

・個人商店のコミュニティを活かす
・商店のサービス多様性を上げるためのニーズ把握

・太陽エネルギー(電気、熱)利用促進
・雨水利用
・環境に配慮した製品の導入

- 【建物改修業】
- ・古き良き日本の住宅を残すための改修補助
 - ・ビルや家屋のエコ改築の普及

- 【住み替え業】
- ・斜面地住宅と都市型もしくは平地住宅との住み方、用途の違いの提案
 - ・斜面住宅地の住宅を、市民の別荘に貸し出しても良いのでは
 - ・地元金融と組み合わせる
 - ・空き地等のスペースを政策的に有効活用する
 - ・法的な建築改修も含めた基準づくり